

事業番号	0066	事業名	外国人の出入国情報の管理
------	------	-----	--------------

外部有識者の評価結果
------------

1 廃止	0
2 事業全体の抜本的な改善	1
3 事業内容の一部改善	5
4 現状どおり	0

## 【事業全体の抜本的な改善】

- 出入国システムは、外国人・日本人含めて検討する必要がある。  
自動化ゲートの有効活用の検討。  
基幹システムの効率的運用や有効なシステム化。  
各自治体等のパスポート発券業務との連携を含めた検討が必要。

## 【事業内容の一部改善】

- 入札説明会に参加した6者(賃貸借契約)、3者(運用支援契約)のうち、入札に参加しなかった5者、2者に不参加理由をヒアリングするなど、入札のPDCAサイクルを回すべき。  
運用経費が高額の理由が「バイオメトリクス」であり、「テロを未然に防ぐ」ということであれば、アウトカムとして「外国人犯罪率の減少」を検討すべき。また、それらの理由だけであると、コスト削減が図りづらくなる懸念がある。より具体的な説明が必要。
- 高落札率、不適正に思える業務体制、競争性の欠如等、一者応札の弊害が生じている。課題が分かっているのに対処していないのは問題であり、対策が必要。  
訪日外国人の倍増が見込まれていることへの対応に係るインテリジェンス機能の強化については、量的な観点でなく、質的な観点からの対策が必要。ベンダーからの提案ではロックインが生じる。法務省として在るべきビジョン(機能)を示す必要がある。
- 引き続き複数者応札に向けた取組は必要と考える。特に運用支援については工夫が必要。  
機器の借料については、入札単位を細かくできないか。
- 訪日外国人の倍増を目指す中で、現状の体制の維持ではコスト増加にしかならず、検討が必要である。  
システムが安定稼働になってきている中、特に障害管理に関しては大幅な削減が可能になるはずである。実際に必要な最低限の人員の在り方など、実績を見つつ厳密に検討し、予算に反映していただきたい。  
自動化ゲートの活用についても対策を検討していただきたい。
- 外国人の出入国情報管理という範囲での業務見直しに止まるべきではない。例えば、税関との情報連携や、パスポート発行時の自動化ゲート向け登録など、幅広く改善の余地がある。東京オリンピック・パラリンピックに向け、問題のない者の処理の迅速化などの評価指標を設定すべきである。